

【記者からの質問】

<佐賀豪雨災害関連>

佐賀新聞／佐賀豪雨から1年を迎える。知事が強調する「教訓化」を踏まえ、この1年間の総括を。

知事／関係者が連携して全力で駆け抜けた1年だった。30年前、教訓化できていなかった反省に立ち、今度こそという思いだった。災害対策本部を20回、復旧・復興推進本部も17回重ね、状況に応じた対応をやってきた。まだ懸案として残っている砂防ダムは、造るのに時間がかかる。それを除いてはおおむね完了した。

住宅の応急修理は、7月で完了。農地は、6月中旬の田植から営農を開始。鉄工所の油流出の問題も、6月24日に防災訓練が実施できた。今回の蓄積を後世に残していく。

これから激特事業も始まる。この成果が、将来役立つよう、強い気持ちで取り組んでいきたい。

<佐賀空港の自衛隊使用要請関連 その1>

佐賀新聞／佐賀空港へのオスプレイ配備計画は、知事が防衛省からの要請の受入れを表明して2年たつ。この受け止めを。

知事／一つひとつ丁寧にやってきた。当初は、計画の全体像や将来像を明確化してほしいとお願いした。その後、さまざまな確認や検討を経て、県議会での議論、そして我々は判断した。そして、漁協への説明、さらに15支所への説明。ノリの漁期に配慮しつつ、丁寧に対応してきた。

現状は、漁協の中で検討がなされている。豪雨の漂着ごみの問題、早津江川の堆積土砂の問題がある中、漁協は真摯に検討している。

佐賀新聞／9月になれば、ノリ漁期が半年間続く。その期間は、また配慮するのか。今後の見通しを。

知事／組合長が西久保さんに代わって、さまざま観点で打合わせしているところ。調整の中から、漁協内の検討の動きが見えてくるだろう。

<新幹線西九州(長崎ルート)関連>

佐賀新聞／九州新幹線長崎ルートの新鳥栖武雄温泉間について。

本日と明日、長崎県の関係者、知事や議会、経済界が、官邸や自民党本部、公明党、国交省を回って、2023年度着工の要望活動を実施している。また、自民党佐賀県議団も、フル規格を想定して議論を進めると決めた。これらへの知事の所感を。

知事／まず、長崎県の要望活動は、佐賀県の思いを一顧だにせず突っ走る行動で不快に思う。また、県議会で議論が闘わされるのはいいことだ。ただ、フル前提だとの報告は受けていない。

FM佐賀／全ての整備方式で環境アセスを行うという国交省の提案を拒否し、国は予算組みの問題で2023年度までの着工は困難になったと言っている。その受け止めは。

また、国と考えが平行線の状態が続いている。今後の協議は、どのようになるのか。

知事／佐賀県の思いは、首尾一貫してぶれていない。スーパー特急、スピードを出さないフリーゲージ、リレー方式には、調整する準備はできている。残りの2つは、了解できない。長期間検討するのであれば、しっかり論点を出して協議をしていく。常に言っているが、整備新幹線は地元の同意があり、みんなの熱意が前提にあるべき。

当初、長崎県と佐賀県とJRが合意をして与党に話を持っていった。今回は、その構図ではない。つまり、その前提がないのだから、そこにも問題点がある。今思えば、与党の協議の中で佐賀県の主張が、国会議員の中でしっかり議論されればよかった。

<新型コロナウイルス感染症について>

FM佐賀／新型コロナ関連。全国知事会で、47都道府県の不足額が5,000億円に上るという調査結果が明らかになった。

知事も不足していると感じているのか。また、どんな点を支援する上で足りないのか。

知事／この問題は非常に難しい。第2波は重症化しにくいなかで、国全体としての対応のスタンスがポイントになってくる。経済対策をどこまでするのかは、感染症対策とセットで議論しなければいけない。

一番危惧しているのは病院の問題。コロナ関係で、経営状態が厳しくなっている。今後もコロナの状況は予断を許さないので心配だ。5,000億円は、都道府県ごとに濃淡があるものを合計した額。国は、我々の主張に対し、財政的な対応をしっかりとっている。

国として新型コロナウイルスにどう立ち向かっていくのかが気になっている。新型コロナウイルスは、2類感染症で入院措置とセットになっている。これを続けるのかどうか。

総理は、現場で起きていることを踏まえ、ウイルスと戦う方向性を国として打ち出してほしい。

STS／新型コロナウイルスの情報開示に関して。レクで、感染者の接触の仕方などは、公表を控えると言って答えてもらえない。

例えば、複数人の感染者が出た会社の所在地の市町は言えないとか、学生としか言えないとか、飲食店の業種は言えないとか。言えない理由は、感染拡大の防止に関係ないからだ。

感染拡大の防止に関係する情報かどうかの基準を説明してほしい。

知事／基準は、非常に難しい。感染防止予防のために必要な情報を出すことは理解できる。しかし、情報を出すことによって、誹謗中傷や探し出してネットに広がり、県民が二重のダメージを受けることを危惧している。私たちの目的は感染防止だから、そのために必要な情報をどのように出すかを苦慮している。220件余りを一つ一つ追っている中で、それぞれが関連していることも分かってきた。すべての情報を出すと、人が特定され、非難が集中することになる。それはできない。

店名を公表していただく場合もあり、本当にありがたい。しかし、地元では分かっているが、あえて県から出さないでと言われることもある。名前を出すことによって、これから先もダメージを受け続けるからと。発表されるなら、これ以上しゃべらないという人もいる。

そういうぎりぎりの中で、マンツーマンディフェンスをしている。佐賀県は、できる限り感染防止対策になる形で情報を出す努力をしている。ただ、地域のつながりの深さも考え、ぎりぎりの判断をしていると理解してほしい。

朝日新聞／先日のGM21で、児童・生徒が感染した場合に、学校名を自治体に連絡してほしいと意見がでた。そのとき、知事は考えさせてほしいとのことだった。結論は出たのか。

知事／自治体に連絡している。それを表に公表するかどうか。

朝日新聞／昨日の場合、学校名は公表されなかった。その後、鳥栖市の教育委員会が発表した。その辺の食い違いをどう説明するのか。

知事／休校しているの、ある程度わかる。それをあえて言うのかどうか。公表の仕方は、非常に難しく、我々も悩みながらやっている。どうあるべきなのかと議論しているの、これは答えがないのかもしれない。ぜひ皆さん方も問題意識を持って、どうすべきかを一緒に考えてほしい。

今回は、あえて学校名を挙げなかった。それは、SNSなどで広がっていくことに、どれだけ意味があるかと考えたから。

朝日新聞／県内の学校との発表で、何市かはなかった。それもSNSで広がるからだ。

知事／前回の本部会議で住所地が取り上げられた。佐賀市とあるが、実際の発生源は小城市の可能性が強かったりする場合、皆さんがミスリードしないかも心配する。しかし、全て全部オープンにすると、誹謗中傷の関係で厳しい。

少なくとも何市の学校かは、要望があるのかもしれない。

NHK／オスプレイ配備計画に関して、地元の佐賀市や川副町に、どう対応していくのか。事務処理の捉え方を教えてほしい。

また、先ほどのコロナに関しての発言は、指定感染症の在り方を問われているのか。

知事／まず1点目。覚書の相手先は、有明海漁協だということ、地権者は漁協。漁協が覚書の改訂と、土地を売ることをしないと、そもそも成り立たない話。

県の考え方を発表したの、漁業に対してどうされますかと。そこで、話がまとまった段階で、今度は地元の自治体や住民の皆さんと話をしていく。覚書の相手との話もついていない中で、もう決まったことみたいに話をしていくのは、手順が違うと考えている。これは、秀島市長と考え方は同じだと私は思っている。

2点目。感染症の問題に対して、2類がどうだと申し上げる知見を持ち合わせていない。現状、入院措置をしている。佐賀県は、全て病院かホテル入ってもらっている。ところが、東京や大阪や福岡では自宅療養。この取扱いの違い。第2波は重症化がしないことや経済情勢を鑑み、コロナとの向き合い方を示すのが国の責務。世界中の感染症の知見を併せ、その中で、日本はこうやって戦っていくと、方針を示してほしい。そこが定まり、次に自治体はその大方針の中で経済対策に対応する形を取れないかと言った。感染症の知見でこうあるべきと言ったわけではない。

<佐賀空港の自衛隊使用要請関連 その2>

西日本新聞／オスプレイに関して、場合によっては知事がまた議論を促すのか。

知事／現在、ノリ漁の前で、日々打合せを積み重ねている。その状況に応じて対応をしていく。

西日本新聞／配慮する、配慮しないは、どちらとも言えないということか。

知事／お互いそこは意識しながら。どういった形でノリ漁期を迎えることになるのかも含め打合せをしている。

<SAGA2023 国スポ・全障スポについて>

読売新聞／本来、24年に国スポ開催予定の滋賀県で調整が行われている。大津市長が延期に反対し、知事も判断に時間が必要と発言。現状をどう見ているのか。

知事／その都度、どう判断し行動するかということ。国スポ協会とスポーツ庁の要請を受けて、佐賀県としての考えを示した。宮崎県も了解したと聞いた。今日、滋賀県にスポーツ庁と国スポ協会が行っている。国がどう対応するかを見据えて判断する。もう少し推移を見守りたい。